

連載

21世紀にふさわしい経済学を求めて

第7回

桑垣 豊

(NPO法人市民科学研究所・特任研究員)

【これまでの連載】

はしがき

第1章 経済学はどのような学問であるべきか

1-1 正解の形問題

1-2 資本主義社会だから？

▶以上第1回（『市民研通信』第44号）

1-3 経済学批判よりも新しい経済学の構築を

1-4 経済学の方法論を提案する

第2章 需給ギャップの経済学 保存則と因果律

2-1 需給ギャップの算出方法

2-2 需要不足の場合

▶以上第2回（『市民研通信』第45号）

2-3 供給不足の場合

2-4 景気過熱（バブル経済）と金融恐慌

2-5 経済状態の分類

▶以上第3回（『市民研通信』第46号）

第3章 需要不足の原因とその対策

3-1 需要不足の要因を網羅する

3-2 需要不足要因の詳細分析

A. 生産投資過剰の原因

B. 法人貯蓄過剰と個人所得不足

C. 家計貯蓄過剰

▶以上第4回（『市民研通信』第47号）

D. 緊縮財政

E. 人口減少

F. 輸入品値上げ

G. 外需減少

▶以上第5回（『市民研通信』第48号）

第4章 供給不足の原因と対策

▶以上第6回（『市民研通信』第50号）

番外編 経済問答 <続き>

今までのマクロ経済の復習をかねて、番外編により3人の問答形式で展開します。以下は、前回（連載第6回『市民研通信』第50号）になされた自己紹介の後の、議論です。

論者

経済学者（システム経済学専攻） 太宰（だざい）

銀行員（中小企業融資担当） 土倉（つちくら）

日本国営放送（NHK）解説委員 石清水（いwashimizu）

賃金が上がらない

石清水

賃金がここ20年ほど上がっていません。でも、賃金を上げると、その分生産性を上げないと、企業の利益が減ってしまうのではないのでしょうか。

土倉

生産性に見合った賃金に上げるということになるので、生産性を上げる必要はないと思います。

太宰

主流派経済学「新古典派経済学」では、いつも均衡（つりあいが取れている）が成り立っていることになるので、そこからはずれると、それに見合ったことをしないといけないことになります。

土倉

でも、均衡が成り立つなら、もともと不況になりませんよね。

石清水

でも、企業の経営者は、利益が減るから困るといいます。

太宰

企業の利益が増えすぎるから、不況になっているので、利益が減るほうが不況対策になります。

石清水

でも、企業が利益をあげるから、賃金がもらえるのではないのでしょうか。

太宰

企業が大きな利益をあげたとして、その理由には、効率的な経営や生産性の高い製造設備や商業施設があります。それとともに、従業員の賃金を低く抑えることや、寡占市場（売り手や作り手が少ない状態）で価格をつりあげて、大きなもうけが出せる場合があります。

石清水

低賃金だから、もうかる場合があるのを忘れていました。賃上げで企業の利益を心配するなんて、「お人よし」ですね。

土倉

賃金は企業にとって、コストなのか、利益の分配なのかは、意見の分かれるところです。

太宰

今の諸経済学や資本主義の建前では、賃金はコストということになっています。賃金は、経営状態とあまり関係なく支払って、ほかの費用も払って、その残りが利益だという理屈です。でも、21世紀に入るころから、企業の利益が異常に増えて来たので、企業のもうけ（余剰金）が、不況の大きな原因ではないかと、見なせるようになってきました。

土倉

いわゆる過剰な内部留保の問題ですね。でも、細かいことをいうようですが、内部留保は、「余剰金」と「減価償却積立金」があって、問題は余剰金です。それも、過去からの蓄積が巨額になっています。

太宰

日本の国民経済計算（国全体の経済状態をあらわす会計）では、20世紀末から、企業の資金収支が黒字になっていて、注目する経済学者もいました。

土倉

岩井克人さんもそうですね。『会社はこれからどうなるのか』（岩井克人 平凡社 2003年）なんか書かれています。企業は巨額の投資を行うので、国全体では資金を借りる主体であるというのが常識でした。それが、差し引きで民間企業が資金を貸すほうになったということです。

太宰

日本だけがおかしいという議論がありましたが、先進国の大企業はタックスヘブンで利益を隠しているので、統計にはあらわれないだけかも知れません。日本の企業は、タックスヘブンにそこまで頼らないようです。

石清水

タックスヘブンというのは、法人税がなかったりする安い国に、形だけの会社を設立して、そこで利益が発生したことにする節税方法のことですね。

太宰

日本の企業は、タックスヘブンに頼らないのはまだ正直だと言えないこともないですが、もともと租税特別措置で、節税方法がたくさんあるから必要ないのかも知れません。

石清水

租税特別措置というのは、外国での投資や研究開発費などは、税金から控除する制度ですね。

土倉

そういうことでいろいろな事情があるでしょうが、民間企業が利益をあげているのに、十分、いや、最低限の賃金も払っていないのじゃないかということです。世界的な傾向です。それで、個人個人の生活が豊にならないだけでなく、経済のバランスがおかしくなって、いつまでも景気がよくなりません。

太宰

GDPだけで景気を見ると好景気に見えるけど、賃金はあがらない。GDPをやめるのではなく、賃金やその他の経済指標も見ていく必要があります。

そして、賃金にも利益の分配の要素が必要になるのではないかと思います。今までは、短期の利益変動の分配としてボーナスがありました。ベースアップにもっと反映させるべきです。そして、非正規職員にも、ボーナスを出すべきです。それが労働者個人のためだけでなく、経済全体のためにもなるということです。

労働力不足について

石清水

ところで、2019年4月から日本の制度が変わって、移民をもっと受け入れるように変わりましたね。これで、労働力不足は解消するのでしょうか。

土倉

今までに受け入れていた実質経済移民の人たちの労働条件が悪すぎるので、労働力確保以前に人権問題になっています。

太宰

人権問題にならないように、相談窓口や通訳などを増やす必要があるということです。でも、そのためには人手が今まで以上に必要だとすると、労働力確保とは逆の方向の話になります。

石清水

それでも、労働力不足を解消するには、それだけの努力が必要だということではないでしょうか。東南アジア諸国の工業化も進んでいるので、待遇が悪いと日本に来てもらえません。

太宰

そもそも、今の日本は労働力不足なのではないでしょうか。「労働力不足なのに賃金が上がらないのが不思議だ」という言い方をしますが、逆ではないでしょうか。

土倉

賃金を上げないから、労働者が集まらない。

石清水

でも、日本では貧困層が広がっているのだから、低賃金でも求人が増えれば、人が集まると思います。

土倉

それがそうならない事情があります。例えば、トラック業界。人手が余っていた最近まで苛酷な条件で働かせていたので、急に体質が変わるわけがありません。2度と、あんな職場に戻りたくないと言います。賃金の問題ではないのです。

例えば、最近の長距離用トラックは、制限速度をこえると警報音がなるようになっていて、それを守らないと走れないようになっています。しかも、制限速度を法定速度よりも少し下めに設定して、安全を確保するというのです。

石清水

それは、いいことではありませんか。到着予定時刻を守るために、スピード違反をせざるをえないという話を聞いたことがあります。

土倉

ところが、制限速度を守らないといけなくしたのに、所要時間は延ばさないのです。すると、平均時速が一定以上でないと必ず遅刻する。でも、制限速度は守らないと行けない。時速5キロくらいの幅の中に、実際のトラックのスピードをずっと維持し続けられないといけなくない。

石清水

それは大変ですね。そういえば、深夜営業の焼き肉チェーン店は、世間が少し人手不足がぎみになったとたんに、人材確保ができないので休業しましたね。

太宰

タクシー業界も、看護師も同じような構造です。ここで個別に論じるには話がこみいるので、それぞれについて書いた本があるので、読んでもらうのがいいでしょう。労働以外の問題も論じていて、参考になります。

【参考文献】

『物流危機は終わらない 暮らしを支える労働のゆくえ』

首藤若菜 岩波新書新赤1753 2018年

『医療制度崩壊』岩本裕、NHK取材班 講談社ブルーバックス1706 2010年

石清水

それでも、そこまで職場環境が悪いブラック企業・業界ばかりではないのではありませんか。

土倉

例えば、親の介護が必要だとします。もう少し、賃金が上がれば、介護施設にあずける費用が確保できるのですが、それができなければ、自分で面倒をみたほうがいいのです。

共働きを想定して、両方働きに出られるかどうかの話です。でも、今は独身で両親の面倒を見ていて、生活費は親の年金を当てにするという場合も多いのです。

石清水

介護離職の問題も関係しているということですね。私たち報道関係者も、別々の問題として報じがちです。

太宰

そして、すぐに国の財政難を持ち出して、歳出を増やすのはむずかしいということで、話を終わらせてしまいます。国営放送は、まじめですから、国の借金多いと言われるとすぐに、個人のことに置きかえて、納得してしまいます。

財政の話は、それはそれで別のところで論じましょう。日本は財政危機というのはまちがいです。でも、国の財政に問題がないということではありません。

移民は労働力不足対策になるのか

太宰

それに、移民の方が日本に来て働くとして、本当に労働力不足解消になるのでしょうか。

石清水

移民の方が働いたその分が、そのまま労働力になるのではないですか。

太宰

移民の人が給料をもらって、それを使えば、それで得る物やサービスを生産する労働力が追加で必要になります。

不思議なことに、このことを指摘した人はいろいろ調べたのですが、今のところ見当たりません。移民は労働力不足対策としてはよくないことを訴えた本が出ていますが、移民の支出が労働力を相殺するとは書いていません。私は、この本を本屋で手にとって、がっかりしました。でも、参考になります。

【参考文献】

『移民の政治経済学』ジョージ・ボルジャス 岩本 正明訳 2017年 白水社

石清水

移民の方の賃金は、日本人より少なくてすむので、その差は労働力が増えることになりませんか。

太宰

移民のほうがそれまでの教育やことばの問題で、どうしても生産性は低くなりがちです。賃金が安いと言っても、生み出したものに見合った賃金ということになりますから、その賃金で買ったものをつくるのに必要な労働力とはバランスが取れてしまいます。

石清水

ヨーロッパでは、移民が労働力になっているのではないのでしょうか。

太宰

なっています。ただし、働いて生み出したものよりさらに低い賃金なので、その差額分が労働力の正味の増加になります。つまり、移民を搾取しないと有効な労働力不足対策にはならないのです。

しかも、国内労働者の賃上げを妨げます。経営者にはいいかも知れませんが、働くほうにとっては困ったことです。賃金が低い原因は移民のせいだとして、移民排斥につながりかねないのが、もっと恐ろしい。

土倉

長期的には景気がよくならなくて、経営者にとってもよくないのです。結局、自社の製品を買ってくるのは、他社で賃金を受け取った従業員なのですから。「金は天下のまわりもの」とはよく言ったものです。

太宰

簡単なことばですが、マクロ経済の需要と供給、賃金と購買力の関係をうまく言い表していますね。

石清水

そうすると、移民の方の本国での労働の実態が悪いために、それと比べてずっといいということで、移民先ではよくない条件でも働いてしまうということですね。

太宰

ですから、日本人の相場よりも少し安い賃金で働いてもらおうと、低賃金よりも効果は減りますが労働力不足対策にもなり、移民にとっても満足するべき待遇だということになります。ところが、その労働力増加の効果は、移民のことばの教育、その他の追加の人手が必要な分で消えてしまいます。

石清水

移民の方にその働きに見合った賃金を払っても、貯金すればそれは需要にならないので、使った分だ

けが人手を必要とするのではないのでしょうか。

太宰

でも、その貯金を本国に送金すれば、本国での消費になります。さあ、その支出の分が日本からの輸出だと、日本国内で全部支出してしまうのと同じです。でも、ほかの国からの輸入の可能性が高い。でも、その製品の部品は日本製だったりします。

今の話は本国での消費でしたが、本国で投資したときはどうでしょうか。本国の生産力が増えるので、移民の方の出身国が途上国だとすると、生産力不足なので役立ちます。

石清水

それでいいのではないのでしょうか。

太宰

もちろん、いいことですが、日本で貯金すれば日本の中での投資となり、生産力に寄与し、消費もその分少なくなるので人手不足対策にもなります。それが、本国に送金すると外国に流出することになります。

いずれにしても、平均的には賃金の10%くらいを貯蓄にまわすとすると、日本国内で貯蓄をとどめるにしても、それほど多くはないですね。

土倉

移民と国内失業者を比べて考えたら、もっとわかりやすいと思います。

石清水

同じことではないのでしょうか。労働力を新たに提供していただけるという意味では。

土倉

国内失業者は、すでに支出を続けています。貯金の取り崩しや雇用保険（失業手当）、家族と同居するなどです。職を得れば、出費は増えますが、移民の方のように一から支出が発生するというものではありません。

石清水

では、移民の方は、どんなときも受け入れないほうがいいのでしょうか。

太宰

逆に労働力に余裕があるときに有効です。そうになると、経済移民ではなく、戦争難民や基金による難民、政治亡命者をうけ入れたほうがいい。

土倉

常識とは反対の大胆なことを言われましたね。でも、そのとおりです。

石清水

どういふことですか。

太宰

生産力に余裕があれば、移民のみなさんの働きに応じて賃金を払い、移民のみなさんのための行政サービスを行うことで、需要不足が埋まり、景気がよくなります。そして、その費用は、国際協力のための政府の予算ということになります。

●生産性と需要不足

石清水

それでも今の日本は、需要不足と言えるのでしょうか。

太宰

まず、失業率は本当に低いのか、という問題があります。望まない非正規短時間労働が多いので、失業はしていなくてももっと働きたい人はたくさんいます。労働時間で見ないといけないのですが、まだまだ労働量は余っていると見たほうがいいです。

ややこしい話ついでにもう一つ。自発的失業という言い方をしますが、景気がよくなりだすと、失業率が高くなるのをご存じですか。

石清水

不思議ですね。どうしてでしょうか。

太宰

今まで就職をあきらめていた人が、就業を望むようになるのです。ですから、過去の最大雇用率、つまり、労働力人口当たりの実際に働いている人口の割合がもっとも高かったときと比べて、どれくらい余裕があるかを見るほうがいいわけです。

土倉

労働の最大稼働率と比べるわけですね。そして、生産設備も最大稼働率のときと、現在を比べて余裕というか需要不足＝生産力過剰の度合いを見積もるのですね。

太宰

むずかしく言うと、資本と労働の稼働率から需給ギャップを算出して、需要不足を見積もるのです。

土倉

ところが、国際的に需給ギャップの算出方法が、今太宰さんが言ったような最大稼働率ではなく、平均稼働率と比べることになってしまったので、どうしても需要不足の度合いが小さく出てしまいます。

石清水

なぜ、そんな変な計算をするのですか。

土倉

この話をすると長くなるのですが、簡単に説明します。ケインズ派の中の一つの派に、需給ギャップと物価が比例的関係にあるという理論があります。最大稼働率と比べると、その理論が成り立たなくなるので、成り立つように需給ギャップの計算方法を変えました。

石清水

えっ。理論が成り立つように経済統計の計算方法を変えたのですか。まるで、足を靴にあわせるような話ですね。

太宰

残念ながら、経済学ではこのようなことをしてもルール違反にならないようなのです。

土倉

そして、日本の需給ギャップは小さいつまり生産力に余裕はあまりなく、その能力の上限に近いところで生産している。ということは、日本の生産性は低いので、これが限度だということになってしまいます。

石清水

すると、全国的に企業が賃金を低く抑えた結果、売上が伸びないのは、あきらかに需要不足だと思えるのに、それを生産能力が足りないということにしてしまうのですね。

太宰

ですから、需要不足が原因でGDPが伸びない部分と、生産力の問題を一緒に生産性に入れてしまうので、経済政策がおかしくなってしまうのです。

土倉

需要不足の部分が大きいにもかかわらず、生産性不足という表現をすると供給力つまり生産力増強と

ということになります。すると、いよいよ需要不足がひどくなる。需要不足のときに成長戦略という生産力増強政策が出てくるのも、これが原因です。長期的には技術開発は必要ですが、それを目先の景気対策に位置付けて、成長戦略と名付けるのですから、大混乱です。

その上、個人的には、こんなに働いても賃金が低いのは日本の生産性が低いからなのではないか、と思ってしまいます。実は、賃金が低いから購買力が少なくて、生産性も低く見えているだけなのに。

石清水

低賃金で働いている方が、自分で納得してしまうのですから、経営者には都合がいいですね。

太宰

えらい議論になってきてキリがないので、この辺で終わりにしましょう。経済学、とくに主流派である新古典派経済学の混迷ぶりが、おわかりいただいたと思います。新古典派経済学は、基本的に需要不足を認めないので、理論を守るために無理を重ねています。経済理論を守るよりも、現実の経済を立て直すために理論を検証してほしい。

土倉

「労働力不足対策で移民を」がまちがいで、「今の日本が労働力不足」もまちがいだとすると、2回反転して、今移民を受け入れてもいいという同じ結論になります。

ですが、今経営者が欲しがっているのは、安い労働力ですから、やはり政策的にはおかしい。低賃金で働く移民労働者を見て、国内の失業者に恨みの感情が芽生えてもおかしくない。ヨーロッパのように、最終的には、移民排斥とそれに対抗するテロのおきる国にはなってほしくないものです。

石清水

長い時間ありがとうございました。

◆ 予告 次回は本編に戻ります。テーマは、物価です。